

平成31年3月22日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

1. ガス機器・石油機器に関する事故
該当案件なし
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、1件
製品起因が疑われる事故
(うちリチウム電池内蔵充電器1件)
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、5件
製品起因か否かが特定できていない事故
(うちバッテリー(リチウムポリマー、玩具用)1件、
配線器具(コードリール)1件、照明器具(センサー付)1件、
電気冷蔵庫1件、カイロ(使い捨て式)1件)
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議(※)
において、審議を予定している案件
該当案件なし

1. ~ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

【本発表資料の問合せ先】

消費者庁消費者安全課(製品事故情報担当)

担当: 鈴木、柳川、牧野

電話: 03-3507-9204(直通)

FAX: 03-3507-9290

■消費生活用製品の重大製品事故一覧

別 紙

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

該当案件なし

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800803	平成30年12月7日	平成31年3月18日	リチウム電池内蔵充電器	KBPB-P040	株式会社イデアル (輸入事業者)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	広島県	平成31年2月7日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成30年12月9日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 厳重注意

3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201800800	平成30年11月7日	平成31年3月18日	バッテリー(リチウムポリマー、玩具用)	火災	当該製品を充電中、当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	平成30年11月15日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年1月17日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 厳重注意
A201800801	平成31年2月18日	平成31年3月18日	配線器具(コードリール)	火災	学校で当該製品を延長コードに接続して電気製品を使用していたところ、当該製品の電源プラグ部及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	鳥取県	平成31年3月7日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月7日
A201800802	平成31年2月11日	平成31年3月18日	照明器具(センサー付)	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品に起因するののか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	広島県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月5日 報告書の提出期限を超過していることから、事業者に対し 厳重注意
A201800804	平成31年3月5日	平成31年3月18日	電気冷蔵庫	火災	当該製品及び建物を全焼する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因かも含め、現在、原因を調査中。	長野県	
A201800805	平成31年2月11日	平成31年3月19日	カイロ(使い捨て式)	重傷1名	当該製品を使用中、足に低温火傷を負った。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	三重県	事業者が重大製品事故として認識したのは平成31年3月8日

4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件 該当案件なし